

第1 平成27年度予算編成について

現在の我が国の景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかに回復していくことが期待されるが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、今後の動向を注視していく必要がある。

このような経済状況の中での、平成27年度の県税収入の見通しは、地方消費税率の引上げの平年度化に伴う増収がある一方で、企業の業績予想などを踏まえると法人二税は減収を見込まざるを得ず、県税全体としては、前年度当初をわずかに上回る程度にとどまっている。

一方、歳出では、義務的経費である医療・介護などの扶助費が大幅に増加しており、公債費も高止まり傾向にある。

こうした状況に対応するため、平成26年度における財源確保により、基金の繰入運用や減債基金の取崩しを全額取り止めるとともに、財政調整基金に積立てを行い、財政を取り巻く環境の変化にかかわらず県民サービスを維持していくための備えとした。その上で、平成27年度においては、減債基金の再活用や財政調整基金の一部取崩しを計上せざるを得なかったものの、基金からの繰入運用を行わない予算編成を実現し、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を着実に進めることができた。

厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるものの、人財力をアップさせて、愛知の経済・産業を強くし、若者・女性の雇用を増やし、人づくりを進め、地域を元気にするという、愛知の良い流れ、好循環をさらに前進させ、「日本一元気な愛知」、「人が輝くあいち」づくりに全力で取り組んでいかなければならない。

そこで、以下の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

- (1) 中京大都市圏
- (2) 産業首都あいち
- (3) 農林水産業の振興
- (4) 教育立県あいち、人材創造あいち
- (5) 女性の活躍促進
- (6) 子ども・子育て支援
- (7) 医療・福祉・健康長寿
- (8) 障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進
- (9) 産業人材・雇用
- (10) 文化・スポーツ・魅力発信、「あいち観光元年」
- (11) グローバル展開
- (12) 防災・防犯
- (13) 「環境首都あいち」の確立
- (14) 東三河の振興
- (15) 地方分権・行政改革の推進